

課題調査

第 I 部 調査の概要

1 調査の目的

県政の直面する重要な課題や県民生活に関するテーマにおける県民ニーズを把握し、今後の行政施策の展開に資することを目的とする。

2 調査内容

- (1) 食・食育
- (2) 食の安全・安心
- (3) スポーツ
- (4) 東京2020大会の機運醸成に向けた取組
- (5) とともに生きる社会かながわ
- (6) 子ども・子育て支援
- (7) 教育
- (8) 「未病改善」の取組
- (9) ヘルスケアICTの取組
- (10) 肝炎対策
- (11) アルコール依存症に対する意識
- (12) 生物多様性
- (13) 神奈川県 of 農林水産業
- (14) 環境に配慮した生活
- (15) 住宅の省エネルギー化
- (16) 将来の住まい
- (17) 人権問題
- (18) 消防団の認知度
- (19) 自転車損害賠償保険への加入
- (20) 地震対策の取組
- (21) 治安対策

3 調査設計

- | | |
|------------|--------------------------------------|
| (1) 調査地域 | 神奈川県全域 |
| (2) 調査対象 | 県内在住の満18歳以上の男女 |
| (3) 標本数 | 3,000標本 |
| (4) 標本抽出方法 | 住民基本台帳からの層化二段無作為抽出 |
| (5) 調査方法 | ア 郵送による調査票の配布
イ 郵送回答とインターネット回答の併用 |
| (6) 調査期間 | 平成30年10月5日（金）～10月29日（月） |
| (7) 調査機関 | 株式会社 綜研情報工芸 |

4 回収結果

(1) 全体の回収結果

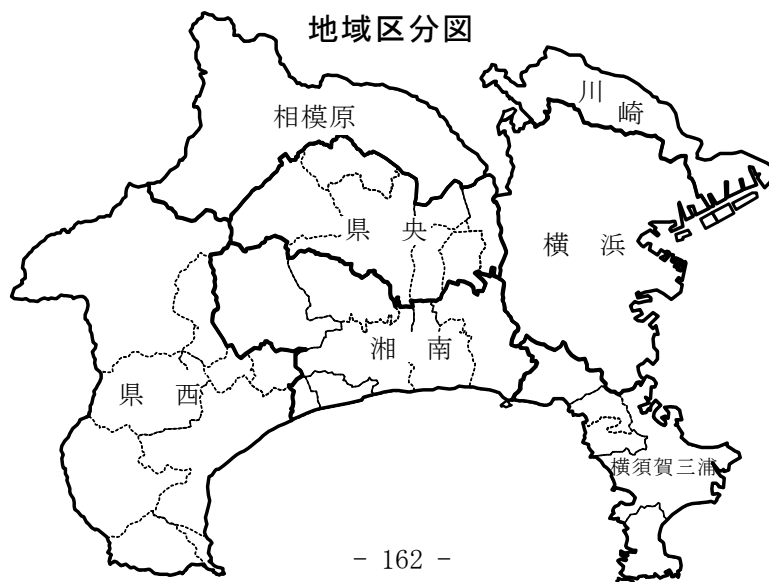
標本数	3,000標本
有効回収数	1,250標本 〔 郵送回答 : 1,103件 インターネット回答 : 147件 〕
有効回収率	41.7 %

(2) 地域別の回収結果

地 域		設計標本数	有効回収数	有効回収率
横浜	横浜市	1,200	457	38.1%
川崎	川崎市	460	176	38.3%
相模原	相模原市	220	90	40.9%
横須賀三浦	横須賀市、鎌倉市、逗子市、三浦市、葉山町	260	101	38.8%
県央	厚木市、大和市、海老名市、座間市、綾瀬市、愛川町、清川村	300	115	38.3%
湘南	平塚市、藤沢市、茅ヶ崎市、秦野市、伊勢原市、寒川町、大磯町、二宮町	440	178	40.5%
県西	小田原市、南足柄市、中井町、大井町、松田町、山北町、開成町、箱根町、真鶴町、湯河原町	120	42	35.0%
無 回 答			91	
全 体		3,000	1,250	41.7%

5 標本の抽出方法について

- ① 県内を7地域に分類し、さらに各地域を人口規模によって層化した。
- ② 各地域・人口規模別の層における18歳以上の人口（平成29年1月1日現在の推計値）により、3,000標本を比例配分した。
- ③ 比例配分した標本数を20（1地点あたりの標本数）で除し、地点数を算出した。



地点数及び標本配分

地域	人口50万人以上の市	人口50万人未満の市	町 村	計
横 浜	3,143,569人 60地点 1,200標本	-	-	3,143,569人 60地点 1,200標本
川 崎	1,231,558人 23地点 460標本	-	-	1,231,558人 23地点 460標本
相模原	608,370人 11地点 220標本	-	-	608,370人 11地点 220標本
横須賀三浦	-	580,019人 12地点 240標本	26,319人 1地点 20標本	606,338人 13地点 260標本
県 央	-	673,711人 14地点 280標本	36,340人 1地点 20標本	710,051人 15地点 300標本
湘 南	-	1,002,536人 20地点 400標本	91,010人 2地点 40標本	1,093,546人 22地点 440標本
県 西	-	200,499人 4地点 80標本	93,675人 2地点 40標本	294,174人 6地点 120標本
人口計	4,983,497人	2,456,765人	247,344人	7,687,606人
地点数計	94地点	50地点	6地点	150地点
標本数計	1,880標本	1,000標本	120標本	3,000標本

※ 人口数は、「神奈川県年齢別人口統計調査（平成29年1月1日現在）」（県統計センター）をもとに、18歳以上の各市区町村の人口を積算したものである。

6 集計・分析にあたって

- (1) 集計にあたっては、小数第2位を四捨五入しているため、内訳の合計が全体の計に一致しないことがある。
- (2) 標本数「n」は「number of case」の略で、質問に対する回答者数を表す。
- (3) 図中「0」、表中「-」は皆無を示す。
- (4) 図表中の選択肢は、回答率の高い順に並べ替えている場合がある。また、表記の語句を短縮・簡略化している場合がある。
- (5) 《 》は、2つ以上の選択肢を合わせて分析する場合に用いる。（例えば、「非常に重要である」と「かなり重要である」を合わせたものを《重要である》と表現している。）また、この場合の比率は実際の回答者数の合計から算出しているため、個々の比率の単純な合計とは値が異なる場合がある。
- (6) 数値間の比較で大小関係を示す場合は、個々の選択肢の比率の差をとり、「…ポイントの差」と記載した。
- (7) 男女の18～19歳などのサンプル数の少ない属性については参考値であり、グラフ上で数値が高いものでも有意差がなく、分析で触れていない場合がある。
- (8) 【地域別の状況】【性・年代別の状況】の図表では、地域や性・年代が不詳の者がいるため、内訳の合計が全体の回答者数と異なっている。

7 調査結果の誤差

この調査は、全数調査ではないので、調査結果の数値は真の値（全数調査をした場合に得られる数値）と異なることがある。これを標本誤差という。

層化二段無作為抽出の場合、信頼度 95%のときの標本誤差は次の式で算出される。

$$b = \pm 2 \sqrt{2 \frac{N-n}{N-1} \times \frac{P(1-P)}{n}}$$

b = 標本誤差
 N = 母集団数
 n = 回答者数
 P = 回答比率

上の式により、回答者数（ n ）、および回答比率（ P ）ごとに信頼度95%のときの標本誤差（%）を計算すると、おおよそ次表のとおりとなる。

回答比率（ P ） 回答者数（ n ）	10%または 90%前後	20%または 80%前後	30%または 70%前後	40%または 60%前後	50%前後
1,250	± 2.40	± 3.20	± 3.67	± 3.92	± 4.00
1,200	± 2.45	± 3.27	± 3.74	± 4.00	± 4.08
1,000	± 2.68	± 3.58	± 4.10	± 4.38	± 4.47
800	± 3.00	± 4.00	± 4.58	± 4.90	± 5.00
600	± 3.46	± 4.62	± 5.29	± 5.66	± 5.77
400	± 4.24	± 5.66	± 6.48	± 6.93	± 7.07
200	± 6.00	± 8.00	± 9.17	± 9.80	± 10.00
100	± 8.49	± 11.31	± 12.96	± 13.86	± 14.14

※上表は $\frac{N-n}{N-1} \div 1$ として算出している。

注) この表の見方

例えば、「ある設問の回答者数（ n ）が 1,250 で、その設問中の選択肢の回答比率が 60%であった場合、その回答比率の誤差は 95%の信頼度で、±3.92%以内（真の値は、56.08%～63.92%）である」とみることができる。

8 回答者の属性

(1) 居住地域 (n=1,250) (%)

横浜	36.6
川崎	14.1
相模原	7.2
横須賀三浦	8.1
県央	9.2
湘南	14.2
県西	3.4

(無回答 7.3)

(2) 性別 (n=1,250) (%)

男性	40.5
女性	49.5

(無回答 10.0)

(3) 年齢 (n=1,250) (%)

18～19歳	0.6
20～29歳	7.9
30～39歳	10.6
40～49歳	18.5
50～59歳	15.6
60～69歳	19.0
70～74歳	8.3
75歳以上	12.4

(無回答 7.0)

(4) 子どもの状況 (複数回答) (n=1,250) (%)

小学校入学前	9.9
小学校在学中	10.3
中学校在学中	6.5
高校在学中	6.2
短大、専門学校等在学中	0.6
大学、大学院等在学中	4.1
学校教育終了[未婚]	21.7
学校教育終了[既婚]	26.8
その他	2.6
子どもはいない	27.0

(無回答 8.0)

(5) 家族形態 (n=1,250)

(%)

一人暮らし (単身世帯)	11.7
夫婦のみ (1世代世帯)	27.8
親と子の世帯 (2世代世帯)	49.0
祖父母と親と子の世帯 (3世代世帯)	5.9
その他の世帯	4.7

(無回答 0.8)

(6) 職業区分 (n=1,250)

(%)

自営業主・ 家族従業者	自営業主	6.1
	家族従業者	1.6
勤め・内職	勤め (フルタイム)	35.0
	勤め (パートタイム)	14.9
	内職	0.2
主婦・主夫 (勤めについていない)	17.5	
学生	2.2	
無職	17.6	
その他	1.0	

(無回答 4.0)

(6-1) 有職者の職業内容 (n=722)

(%)

自営業主・ 家族従業者	農林水産業	1.2
	商工サービス業	6.8
	自由業	4.2
	経営・管理職	6.4
勤め・内職	専門・技術職	21.7
	事務職	19.7
	教育職	4.7
	技能・労務職	9.4
	販売・サービス職	22.0

(無回答 3.9)

(7) 県の広報媒体の認知度（複数回答）
（n=1,250）（%）

県のインターネット動画サイト 「かなチャンTV」	5.7
県の広報紙「県のたより」	63.2
県提供のテレビ番組 （tvk「カナフルTV」）	14.8
県提供のラジオ番組 （FMヨコハマ「KANAGAWA Muffin」）	12.8
県のホームページ	29.0
県の携帯情報向けホームページ 「かなぼけっと」	1.7
県のSNS （Twitter、Facebook、instagramなど）	3.4
県が発行する 冊子・パンフレット・チラシなど	22.0
新聞での紙面広報	18.8
知っているものはない	13.0

（無回答 8.1）

(8) 神奈川県情報の入手先（複数回答）
（n=1,250）（%）

県のインターネット動画サイト 「かなチャンTV」	2.4
県の広報紙「県のたより」	55.8
県提供のテレビ番組 （tvk「カナフルTV」）	9.4
県提供のラジオ番組 （FMヨコハマ「KANAGAWA Muffin」）	7.7
県のホームページ	14.4
県の携帯電話向けホームページ 「かなぼけっと」	0.7
県のSNS （Twitter、Facebook、instagramなど）	1.8
県が発行する 冊子・パンフレット・チラシなど	17.8
新聞での紙面広報	19.7
テレビ・ラジオのニュースなど	25.7
一般のホームページ	5.1
一般のTwitterやFacebook	2.6
タウン誌、ミニコミ誌など	19.8
家族や知人、町内会など周囲の人から	16.5
その他	0.4
どこからも入手していない	14.5

（無回答 7.4）

(9) 今後力を入れた方がよいと思う広報媒体
（複数回答）（n=1,250）（%）

県のインターネット動画サイト 「かなチャンTV」	9.4
県の広報紙「県のたより」	44.0
県提供のテレビ番組 （tvk「カナフルTV」）	13.6
県提供のラジオ番組 （FMヨコハマ「KANAGAW Muffin」）	8.2
県のホームページ	21
県のSNS （Twitter、Facebook、instagramなど）	16.8
新聞での紙面広報	21.3
タウン誌、ミニコミ誌など	22.6
その他	1.5
特になし	11.3

（無回答 12.2）